

企画教育委員会記録

1 日 時 令和6年10月7日(月)
午前10時00分 開会
午前10時50分 閉会

2 場 所 第2委員会室

3 出席委員

委員長	白川 誉	副委員長	田窪 秀道
委員	野田 明里	委員	片平 恵美
委員	合田 晋一郎	委員	山本 健十郎
委員	藤原 雅彦	委員	伊藤 優子
委員	近藤 司		

4 欠席委員

なし

5 説明のため出席した者

企画部

部長	加地 和弘	総括次長(総合政策課長)	松原 広
総合政策課副課長	相坂 祐介		

6 議会事務局職員出席者

議事課主事 田辺 和之

7 本日の会議に付した事件

(1) 所管事務調査

総合企画、長期総合計画について

総合戦略について

8 会議の概要

○ 開 会 午前 10時00分

●白川委員長：〈開会挨拶〉

○加地企画部長：〈挨拶〉

〈説 明〉

○松原企画部総括次長(総合政策課長)：本日は、総合戦略についてと題し、現在実施している第2期新居浜市総合戦略の実施状況と、今後の総合戦略の方向性に関して説明する。資料の2ページ、まず、令和5年度時点での第2期新居浜市総合戦略の実施状況について。総合戦略は、平成26年に制定された国の「まち・ひと・しごと創生法」を踏まえ、人口減少に対応し、将来人口展望に基づくまちづくりを進めるための目標や施策の基本的方向、具体的な施策を示した計画で、現在、本市では、第2期目の総合戦略を策定しており、新居浜市人口ビジョンで掲げた将来人口、2060年時点での人口

9万人の達成に向けて、令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間として推進を図っている。直近を含めた人口動態の状況のうち、まず、出生や死亡による増減である自然増減については、平成26年から平成30年の5年間でマイナス3,004人、令和元年から令和5年の5年間では、マイナス4,513人と出生者より死亡者が上回っている状況となっている。この傾向は、今後続くことが見込まれている。次に、転入や転出による増減である社会増減については、平成25年から平成30年の5年間で、マイナス1,421人、令和元年から令和5年の5年間でマイナス1,394人と、転入者より転出者が上回っている状況となっている。この傾向については、高校卒業後、市外に進学、就職し、そのまま都市圏、他市に居住する人口が多いことが理由と考えている。また、人口減少の要因について大きく2つ、「若者の市外流出」、「出生数の減少」と捉え、それに基づく4つの課題、「雇用の拡大」、「魅力の創出」、「出生数の増加」、「健康寿命延伸」を総合戦略の課題として掲げ、それぞれの課題解決に向けて、現在、1から4の基本目標に基づく、100余りのアクションプラン、具体的な事業に取り組んでいる。資料の右端には4つの基本目標の達成度合を図る黒太字で記載する7つの数値目標と、基本目標の進捗度合いを測る29のKPIについて、前年比較を矢印標記している。

それでは、基本目標ごとに、数値目標等について、指標の現状等を説明する。資料の3ページから6ページにかけて総合戦略の4つの基本目標ごとに、数値目標、主な取組施策、主なKPI、まとめを簡単に整理している。まず、基本目標1として、雇用の創出と産業人材育成を通じた地元産業振興を基本目標値として掲げている。令和5年度実施状況だが、数値目標として2つの目標を掲げている。1つ目の雇用保険被保険者数については、現況値として3万8,025人で、前年から少し減少となっているが、総じて、平成30年の計画策定時から右肩上がりという傾向が続いている。市内の企業における設備投資は、非常に旺盛な状況が続いており、こういった設備投資や、業績等が、雇用保険の被保険者数については関連していると考えている。市で補助金を交付している設備投資に関する補助メニューの設備投資額についても昨年は約740億円と好調な状況が続いており、有効求人倍率の約1.7倍程度と、愛媛県内では、ここ数年、最高水準を保っているが、若者の市内での就業促進が重要になってくると考えており、今後も地元企業について知ってもらう機会を作ることなど、人材確保の支援に努めることが重要だと考えている。

続いて、2番目の市内製造品出荷額については、直近の令和2年度の数値が1兆553億円と前年度の8,000億円台から大幅に増加している。最終年の目標である8,500億円を上回っており、非常に好調と言えると思うが、これについては、市内の住友各社の業績などが製造品出荷額の押し上げに繋がっているものと考えている。この指標は、景気の動向に影響を受け、増減するものであり、短期的な数値の動きに捉われることなく、総合的に判断する必要があると考えている。住友各社の業績はしばらく安定したものと想定され、市内中小企業にも好影響を及ぼすと考えるが、為替の急激な振れや原油価格等の高騰など、先行きの懸念材料があるが、動向を引き続き注視していく必要があると考えている。基本目標1に係るKPIは8つあるが、その内の2つ、成長分野促進奨励金という補助金の交付件数と、そして市内の創業支援に係る創業件数を資料に記載している。

続いて、4ページ、基本目標2については、関係人口の創出と交流人口・定住人口の拡大を掲げている。令和5年度の実施状況として、2つの数値目標を掲げており、1つ目の年間社会増減数については、令和5年は、現況値マイナス191人と、令和4年と比較して改善されており、現況で目標値にはまだ届いていないが、目標値であるマイナス120人に近づいている状況である。転出を抑制し、転入を促進するのは、新居浜市の産業・教育・居住・医療・生活など、あらゆる方面の取組を進めるとともに、情報発信していく必要があると考えている。2番目の数値目標である年間観光入込客数につ

いては、コロナ禍の影響が残っているが、5類への移行を受け、人流及び社会経済活動が活発になったことから、年間観光入込客数も8割程度まで回復している。しかし、令和5年度は、東平地区の道路崩落の影響によるツアー客離れが大きく、低調な結果となっている。今後も産業遺産について面的な活用を進めるとともに、魅力あるコンテンツの一体的な情報発信等に努めること等が必要と考えている。基本目標2に係るKPIは6つあるが、その内の主な2つ、移住者数、マイントピア別子入込客数を掲載している。

続いて、5ページ、基本目標3については、結婚、出産、子育て支援の充実と健康長寿社会の実現を掲げている。令和5年度の実施状況として、まず、1つ目の数値目標、年間出生数、合計特殊出生率については、合計特殊出生率は低下しており、年間出生数についても年々減少している。妊娠・出産が可能な年代の女性人口の減少、婚姻数の減少、晩婚化や結婚をしても子どもを持たない人の増加などの影響が大きいと考えられる。合計特殊出生率は国や県よりも高いものの、人口施策、経済施策、子育て支援施策等、全庁的に連携した取組が必要と考えている。2つ目の数値目標の健康寿命、平均寿命については、男女両方、健康寿命、平均寿命ともに延びている。平均寿命が延びる分、一層健康寿命の延伸に向けた取組が必要であると考えている。基本目標3に係るKPIは8つあるが、その内の主な2つの指標として、イベント等をきっかけとした婚姻数、子育て支援の充実を満足と回答した割合を掲載している。

続いて、6ページ、基本目標4については、市域を超えた連携等や時代に適したまちづくりの推進を掲げている。数値目標としては、新居浜市の住み心地を満足、やや満足と回答した割合を掲げている。新居浜市の住み心地に関して、満足・やや満足と回答した割合が、令和5年の現況値として、61.4%となっている。居住別で分析すると、本市出身者の割合が1番高く、続いてUターン者、転入者の順となっている。住み心地に関して、様々な要因があるとは考えるが、転入者の多くは市の魅力的でない点として、家族で楽しめる施設、スポット等が少ない点や、地域交通に関する点等を挙げており、こういった部分についての取組、情報発信を今後考える必要がある。基本目標4に係るKPIは7つあるが、その内主な成果として、文化芸術施設利用者数、体育施設利用者数の2つを掲載している。

以上が総合戦略の令和5年度時点での主な実施状況になるが、最後に7ページ、総合戦略の計画期間の延長と長期総合計画との一体化についてについて説明する。まず、新居浜市の長期総合計画と総合戦略の関係性について。長期総合計画は、総合的なまちづくりについて、市政全般を網羅した市の最上位計画となる。一方、総合戦略は、長期総合計画に位置付けられた事業のうち、人口減少問題への対応策をまとめた戦略であり、長期総合計画との整合性を図りつつ、それぞれの取組を進めることが必要となる。次に、第2期総合戦略の期間延長と長期総合計画との一体化についてである。現在進めている第2期新居浜市総合戦略については、令和2年3月に策定し、対象期間が令和2年度から令和6年度の5年間となっている。一方で、現在の長期総合計画である第六次新居浜市長期総合計画は、令和3年度から令和12年度の10年間を計画期間としており、来年令和7年度で前期5年間を終え、中間見直しの年を迎える。現状のままだと、次期総合戦略は令和7年度から令和11年度の5年計画となり長期総合計画の後期の5か年計画とは1年のずれが生じるが、前述の長期総合計画と総合戦略の関係性のとおり、両計画は整合性を図りながら取組を進めることが必要となっており、そうしたことを踏まえ、現在の第2期総合戦略を令和7年度の1年間期間延長し、長期総合計画の後期5か年と次期総合戦略の計画期間の一体化を図りたいと考えている。一体化を図ることにより、双方の関係性が明確となり整合性がより図られることに加え、進捗を一体的に管理するとともに、包括的な対

策を実施できるようになることがメリットであると考えている。また、他市においても、長期総合計画と総合戦略の一体化を図る事例が多いことから、新居浜市においても、対象期間を令和7年度まで1年間延長したいと考えている。

以上で、第2期新居浜市総合戦略の実施状況と、今後の総合戦略の方向性に関する説明を終わるが、人口減少に対応した持続的なまちづくりを進めていくためにも、長期総合計画と総合戦略の推進を図っていききたいと思うため、どうぞよろしく願います。

<質 疑>

- 近藤委員：移住を促進して社会減を減らすということだが、移住の中では若者が多いと思うが、若者の動向についてはどのように捉えているか。
- 松原企画部総括次長（総合政策課長）：若者の動向について、資料の2ページに若者の市外流出について、市外への進学・就職、高校卒業者の進路の状況等を掲載している。やはり高校卒業年代で一度、人口動態が減っている状況がある。人口減少や子育てで関連してくる、女性の動向については、高校卒業年代で一度減った後、30歳前後の年代で一定の転入の状況はあるが、やはり若者の市街流出は止まっておらず、続いている状況である。先日もこの総合戦略について、外部の有識者の方々と意見交換する場があったが、若い方へのヒアリング調査を実施されている人がおり、男女同権と言われる、家事・育児の負担の現状や、母親や、地域コミュニティー活動の負担が男性よりも重いことなどを負担に感じているというようなアンケート結果が出ているという話も聞いている。一旦市外に出る構造を止めることは難しいと思うが、例えば、家や市内から通勤圏内に魅力的な職場がある、将来に向けて希望が持てる仕事がある、そういったことを作っていくことや、子育て環境はもちろんだが、地域活動における若い方、特に女性のライフスタイル、新居浜でこんな人生設計ができるというようなところを、もっとアピールできるような形をしていく必要があるかと考えているが、そうなってくると部局や課を横断的に提供していく必要があるなというところも感じている。
- 近藤委員：高校卒業して市街に出ていくのは、市内に大学が無いため理解できるが、大学卒業後に新居浜市に帰らせるような受け皿を作ることが大切だと思う。先ほど住み心地を満足と回答した割合が、令和5年で61.4%とまだまだであるため、新居浜に帰りたいたいという気持ちを起こしたり、魅力のある職場を作ったりすることについて力を入れてほしい。
- 藤原委員：まず、令和2年度から総合戦略が始まって5年間、令和2年度の新居浜市の人口と、令和6年度現在の人口を教えてください。2つ目に、資料の5ページに子育て支援の充実を満足とした回答の割合があるが、その反対に、何が満足していなかったか、そこを押さえるのが一番大事だと思うため、何が足りないのか、何かあれば教えてください。
- 松原企画部総括次長（総合政策課長）：まず、人口については、令和2年3月末の段階では11万8,521人、令和6年は、約11万3,000人となっている。次に、子育て支援の充実を満足と回答した割合については、内容を分析してみると、令和5年度のアンケートでは、子育て支援のサービスについてよくわからないというような結果が出ている。逆に満足の理由としては、サービスが充実している、経済的な支援、施策がありがたいという声があり、満足している人とそうでない人に差があると感じている。先日の有識者との会議でも議題になり、情報発信について議会でも質問いただいているが、専用のポータルサイトを作っているが、何か違う仕掛けも必要かと思っている。
- 山本委員：要因は様々あると思うが、合計特殊出生率が下がっている。数字には出ていないが、結婚して所帯を持っている数はわからないが、そういうものも絡んでくると思うが、この辺なんかずっとこれから下がっていくと思うが、要因は掴んでいるか。

- 松原企画部総括次長（総合政策課長）：晩婚化や、結婚していない人の数が増えてきている状況はあると思う。国全体として、合計特殊出生率が下がっている状況があり、直近で本市は1.6だったが、愛媛県が1.3となっている。県内では比較的高い状況ではまだ維持しているが、もちろん市としてやれることは取り組むが、国全体としての取組も、我々としては求めていきたい。国の施策との連動や、地域独自性も出しながら、国全体としての少子化対策には注目していきたい。正直歯止めをかけるために、これがいいという対策がなかなか見つけられていない状況。
- 山本委員：結婚をして、それから市内の住友グループも含めて、就職先がやはり必要。そういう中でも人口が減っていくのは、移住者も少ないわけで、それには全国的に小学校等々の給食無償化など、そういうことも絡んでくるのではないかと思う。もう一つ、外国人の移住者が1,300人程度いたと思うが、その外国人も含めた話はどう考えるか。
- 松原企画部総括次長（総合政策課長）：市内の外国人は年々増えている状況である。市内の外国人の出生数も少しずつ増えてきている。合計特殊出生率が下がってはいるが、それでも県内、全国的にも高い状況維持できている要因は様々かと思うが、一つはその住友グループの存在というのは、若年年代でも一定の給与水準を保っているというところもあるかと思っている。そういう意味では、経済的な基盤というの、子を出産しようかというふうを考える要因になってくるか考えるため、先ほどおっしゃっていた給食費などというのも実現できるかについては今後検討が必要だが経済的なサポートの一つというふうに考えている。
- 野田委員：子育て支援について、20歳前後の若い女性が子供をそもそも産みたくないと思っている子がすごく多いという話を聞いた。私はどちらかという、経済的理由とかで、産みたいけど産めないという方が多いのかなと思っていたが、もっと若い年代になると、そもそも産みたくない、それがなぜかと聞くと、それは助産師の卵の人たちの講習会みたいなところでのお話だったらしいが、幼いころから男女平等の教育を受けてきた中で、自分たちだけ妊娠、出産を機にキャリアをストップさせたり、社会との繋がりが断絶されてしまったりすることに対して、不平等感を感じているので、わざわざ自分のキャリアを止めてまで子供を産むことに対しての、子供を持つことに対してのメリットが全く感じられないと、その場にいた数十人のほぼ全員の子が答えたという、衝撃の話をついこの間聞いた。そうすると、産みたいが産めない人へのフォローよりも、そもそも産みたいと思ってもらえるような取組や、先ほど松原課長がおっしゃったように、女性の結婚、出産後の負担が大きいと感じているところへの改善となると、女性だけではなくて、男性への取組であったり、これまでの取組よりもちょっと目線を変えたところが必要なのかなと思ったりするが、その辺の何か考えであったり取組があるのか。あともう1点、移住のことだが、移住してもらえるためには元々住まわれているところよりも新居浜が魅力的であったりだとか、新居浜に対してのよいイメージであったり住みやすさだったりっていうようなのが必要だと思う。どの世代のどんな方たちに向けて移住政策をやっているのか、やっていかれようとしているのかと、他の市町に負けないような、新居浜の魅力、どこにも負けないような新居浜の魅力をどんなふうに認識しているのかを伺う。
- 松原企画部総括次長（総合政策課長）：まず1点目については、先日の有識者の会でもたくさん話をいただいて、自分たちの認識も改まるというような状況がある。有識者会議の中では、子育て世代ばかりではなく、それ以外のところに対してより啓発していかないといけないのではないかという話をいただき、こども局の方で、子育て系のイベントを開催したが、それはターゲットを女性ではなく、男性をメインターゲットとした。そういった視点を変えることや、子育てだからといって必ずしも女性が対象ではない取組というのは、今後もしていかないと、原因や心理的な緩和にもつながらないと思う。有識者との意見交換の中では、産んでください、産んでくださいというのがどうなんだという意見が出て、子供を産んだことがない女性にとっても魅力的なまちである、そういつ

たまちづくりは、子育てをしていこうというような魅力にもつながるのではないかという提案もいただいた。市役所の取組や施策として落とし込めるようなところに届いていないが、我々自身ももっと勉強していく必要があるのかなというのが現状の感覚ではある。あと移住の取組についてだが、まず、若いファミリー層の方を中心にターゲットを置いて取り組んでいる。子育て支援の充実度合や、住み心地の満足度の数値を出しているが、毎年新居浜に在る方へアンケート調査を実施しており、その中で、新居浜に対する魅力をどう考えているか、特に新居浜出身ではない方に対しての設問について見てみると、自然災害の少なさであったり、自然の豊かさであったり、医療施設の充実度合、歴史的な遺産がある中でそういった歴史を感じまちであるなど、自然環境、生活環境については一定の評価があると感じている。一方で、娯楽施設や、交通インフラについての満足度については、市外出身者の方も満足度が低い状況で、今後人口がさらに減る中で、住民サービスの課題としては、交通インフラを含めた生活環境について、いかに詰めていき、そこに向かってアピールできるかというところ。現在新居浜市としてここは負けない、特化したというところは、なかなか難しいかなと思っているが、やはり長く住んでもらうという意味では、生活環境などの基盤を安定させていくかが大切かと思う。

- 伊藤委員：話を聞いていると、根本的に考えを見直さなければ、将来に繋がっていかないのかなという気がした。移住した人よりも、新居浜に今まで住んでいた人にアピールしていくことが、定住に繋がるのではないかという気はしたが、大学生にグッズを送っていると思うが、あの中に、新居浜市のその年の求人などを一緒にセットにして送れば、新居浜に帰りたい人が返ってくるのではないかなという気がしている。本当の思いは男の人の考え方を変えないといけないということに尽きるのではないかと思う。
- 合田委員：今までの実績、成果をあげているものも多いと思うが、今後1年延長して、計画を中間見直していくと。その中で、基本目標4の広域連携的な話で、新居浜、西条、四国中央という形で、どちらかというとな産的繋がりや、消防等のお話もありましたけど、一時県の方でさんさん物語等の観光に特化した取組も行っていたと思う。その後、あまりそれがちょっと見えないなというのと、これからの話にはなると思うが、実際にイオンなどには他市からも結構来ているという話も聞いている。大きく三豊、観音寺、池田、今治、上島町、もっと広くしまなみと捉えて尾道等も含めた広域連携的な考え方の中で、新居浜をアピールしていくのが必要かと思う。そういった方向性を今後検討していただきたいと思うが、いかがか。
- 松原企画部総括次長（総合政策課長）：広域連携をなぜやるかということになると、今おっしゃったような町としてのPRや、人口減少の中で、新居浜市単独ではなく、近隣市町と連携してというのは、これからも施設や、経済以外の部分をどんどん増やしていく必要があると考えている。現状、まだまだ協議段階だが近隣市町とも意見交換をしているため、そういった連携の新しい施策なども今後作っていかねばと考えている。

○ 閉 会 午前10時50分